

解答はすべて解答用紙に記入し提出して下さい。

第2回 簿記定期試験

問題用紙

2 級

(制限時間 2時間)

簿記の教室 メイプル

商 業 簿 記

第1問 (20点)

下記の各取引について仕訳しなさい。ただし、勘定科目は、次の中から最も適切と思われるものを選び、正確に記入すること。

現 金	当 座 預 金	受 取 手 形	電 子 記 録 債 権
売 掛 金	未 収 入 金	仮 払 消 費 税	仮 払 法 人 税 等
商 品	貯 蔵 品	備 品	建 物
支 払 手 形	電 子 記 録 債 務	買 掛 金	未 払 金
未 払 配 当 金	未 払 消 費 税	未 払 法 人 税 等	貸 倒 引 当 金
商 品 保 証 引 当 金	修 繕 引 当 金	備 品 減 価 償 却 累 計 額	建 物 減 価 償 却 累 計 額
売 上	受 取 配 当 金	受 取 利 息	固 定 資 産 除 却 益
仕 入	減 価 償 却 費	修 繕 費	租 税 公 課
支 払 利 息	手 形 売 却 損	電 子 記 録 債 権 売 却 損	固 定 資 産 除 却 損

1. 電子記録債権¥500,000を割り引くために、取引銀行を通じて電子債権記録機関に当該債権の譲渡記録の請求を行い、取引銀行から割引料¥4,500を差し引いた手取金が当座預金の口座に振り込まれた。
2. 建物の修繕工事を行い、代金¥3,000,000は小切手を振り出して支払った。なお、工事代金の40%は改良のための支出と判断された。また、この修繕工事に備えて、前期に¥1,500,000の引当金を設定している。
3. 米国の取引先に対して、製品80,000ドルを3か月後に決済の条件で輸出した。輸出時の為替相場は1ドル¥112であったが、100,000ドルを3か月後に1ドル¥110で売却する為替予約が輸出の1週間前に結ばれていたため、この為替予約により振当処理を行う。
4. 前期末で耐用年数を経過していた備品（取得原価：¥1,500,000、減価償却累計額：¥1,350,000、記帳方法：間接法）を本日、除却した。なお、この備品の処分価値は¥100,000と見積もられた。
5. 当座預金口座に、M商事の株式に対する期末配当金¥320,000（源泉所得税20%を控除後）の入金があった旨の通知があった。

第2問 (20点)

下記の各問に答えなさい。ただし、仕訳や勘定記入を行うにあたり、勘定科目等は次の中から最も適切と思われるものを選び、正確に記入すること。なお、仕訳する必要がない場合には「借方科目」の欄に仕訳なしと記入しなさい。

現	金	当	座	預	金	売	買	目	的	有	価	証	券
の	れ	ん	子	会	社	株	式	そ	の	他	有	価	証
諸	資	産	諸	負	債	資	本	金	繰	越	利	益	剰
資	本	準	備	金	そ	の	他	資	本	剰	余	金	繰
そ	の	他	有	価	証	券	評	価	差	額	金	非	支
負	の	れ	ん	発	生	益	の	れ	ん	償	却	有	価
非	支	配	株	主	に	帰	属	す	る	当	期	純	損
前	期	繰	越	次	期	繰	越	諸	損	益	口		

問1 九州物産株式会社は、四国商事株式会社を当期首（×8年4月1日）に合併し、四国商事の株主に自社（九州物産）の株式50,000株（1株当たりの時価@¥600）を交付した。合併時の四国商事の諸資産は¥50,000,000、諸負債は¥30,000,000であり、ともに時価と帳簿価額は一致していた。なお、資本金は1株につき¥400とし、残額は資本準備金とした。

- (1) 合併の取引について仕訳しなさい。
- (2) のれん勘定への当年度の記帳を行い、締め切りなさい。なお、前期繰越は、×2年4月1日に同業の株式会社中国商事を買収したさいに生じたのれんの未償却残高である。九州物産は、のれんを取得時から10年間にわたり、定額法で償却している。

問2 株式会社北海道ストアは、同業の東北ストア株式会社の発行済株式総数20,000株のうち12,000株を1株当たり¥3,500で当期首（×8年4月1日）に小切手を振り出して取得し、同社を子会社とした。そのときの東北ストアの純資産は、資本金¥50,000,000、資本準備金¥10,000,000および繰越利益剰余金¥8,000,000であり、かつ資産・負債とも時価と帳簿価額は一致していた。

- (1) 東北ストア株式を取得した取引について仕訳しなさい。
- (2) 上記の株式にかかわる決算時の評価に関する処理について仕訳しなさい。なお、東北ストアの株式の期末時点における1株当たりの時価は¥3,200であった。
- (3) 北海道ストアは、東北ストアを子会社化したことにともない、×9年3月期より連結財務諸表を作成することになる。そこで、東北ストアにかかわる連結初年度の連結修正仕訳を答えなさい。ただし、①投資と資本の相殺消去、②のれんの償却、および③非支配株主に帰属する当期純損益の振替に分けて仕訳すること。なお、北海道ストアは、のれんを取得時から10年間にわたり、定額法で償却している。一方で、東北ストアの当期純利益は¥1,500,000であり、剰余金の配当を行っていないほか、北海道ストアと資産の売買取引を行っていない。
- (4) 連結貸借対照表に計上される以下の金額を求めなさい。
 - ① 子会社株式
 - ② のれん
 - ③ 非支配株主持分

第3問 (20点)

次に示した株式会社関東商会の〔資料1〕から〔資料3〕にもとづいて、答案用紙の貸借対照表を完成するとともに、区分式損益計算書に表示される、指定された種類の利益の金額を答えなさい。なお、会計期間は×5年4月1日より×6年3月31日までの1年間である。

〔資料1〕

決算整理前残高試算表

(単位:円)

借 方	勘 定 科 目	貸 方
4,140,000	現 金 預 金	
2,600,000	受 取 手 形	
2,800,000	売 掛 金	
	貸 倒 引 当 金	80,000
2,200,000	繰 越 商 品	
3,600,000	仮 払 消 費 税	
300,000	仮 払 法 人 税 等	
12,080,000	建 物	
4,500,000	備 品	
	支 払 手 形	1,670,000
	買 掛 金	1,730,000
	仮 受 消 費 税	4,160,000
	長 期 借 入 金	8,000,000
	退 職 給 付 引 当 金	1,360,000
	資 本 金	10,000,000
	利 益 準 備 金	2,320,000
	繰 越 利 益 剰 余 金	1,087,000
	売 上	52,000,000
	固 定 資 産 売 却 益	300,000
45,000,000	仕 入	
1,727,000	給 料	
420,000	通 信 費	
840,000	支 払 地 代	
120,000	支 払 利 息	
380,000	有 価 証 券 売 却 損	
2,000,000	火 災 損 失	
82,707,000		82,707,000

〔資料2〕決算にあたっての修正事項

1. 取立てを依頼していた得意先振出しの約束手形¥400,000が決算日に回収され当社の当座預金口座に入金されていたが、その連絡が届いていなかったのもまだ未処理である。
2. 期首に火災に遭ったが、保険を付していたにもかかわらず、当期首における建物と備品の帳簿価額の全額を火災損失に計上していた。決算の直前に保険会社から×6年4月15日に保険金¥1,500,000が当社の当座預金口座に入金されることが決定したとの連絡が入った。火災損失の訂正仕訳を行う。

〔資料3〕決算整理事項

1. 期末商品帳簿棚卸高は¥2,300,000である。その中で商品Mには棚卸減耗損¥50,000、商品Kには商品評価損¥120,000が生じている。いずれも売上原価に算入する。
2. 売上債権の期末残高に対して2%の貸倒れを見積り、差額補充法により貸倒引当金を設定する。
3. 次の要領にて有形固定資産の減価償却を行う。減価償却の記帳は直接法に拠っているが、貸借対照表は間接控除方式で示すこと。

	減価償却方法	残存価額	耐用年数	前期末までの経過年数
建物	定額法	取得原価の10%	50年	22年
備品	定率法 (償却率25%)	同上	8年	2年

4. 消費税（税抜方式）の処理を行う。
5. 退職給付の見積りを行った結果、当期の退職給付費用は¥240,000であった。
6. 現金預金には×5年12月1日に預け入れた1年物の定期預金¥3,000,000（利率年0.2%、利息は満期日に受取り）が含まれている。利息を月割計算にて計上する。
7. 長期借入金は、×5年9月1日に期間10年、利率年3%の条件にて借り入れたものであり、利払日は毎年8月末日と2月末日（後払い）となっている。利息を月割計算にて計上する。
8. 支払地代は、毎年6月1日に向こう1年分をまとめて支払っている。未経過分の繰延べ（前払い）を月割計算にて行う。
9. 税引前当期純利益の25%にあたる¥400,000を「法人税、住民税及び事業税」に計上する。

工 業 簿 記

第4問 (20点)

当社は本社と工場が離れていることから、工場会計を独立させている。材料と製品の倉庫は工場に置き、材料購入を含めて支払い関係はすべて本社が行っている。なお、工場元帳には、次の勘定が設定されている。

材	料	賃	金	製 造 間 接 費	仕 掛 品
原 価 差 異		製	品	本 社	

以下の資料にもとづいて、各問に答えなさい。

問1 当月の次の取引について、工場での仕訳を示しなさい。

- (1) 当月、製品用の素材 17,000 kg (購入価額 240 円/kg) および工場で使用する消耗器具 (購入価額 50,000 円) を購入し、倉庫に搬入した。
- (2) 当月、製造のために 16,000 kg の素材を出庫した。なお、月初に素材 3,000 kg (購入価額 260 円/kg) があり、材料費は月次総平均法で計算している。
- (3) 当月、工場での賃金の消費額を計上する。直接工の作業時間の記録によれば、直接工は直接作業のみ 2,700 時間行った。当工場で適用する予定総平均賃率は 1,600 円である。また、間接工については、前月賃金未払高 230,000 円、当月賃金支払高 1,400,000 円、当月賃金未払高 250,000 円であった。
- (4) 本社で支払った光熱費などの当月の間接経費 120,000 円を計上した。
- (5) 製造間接費の配賦は、直接作業時間を配賦基準として予定配賦を行う。予定配賦率は、年間の製造間接費予算額 40,320,000 円、年間の予定総直接作業時間 33,600 時間をもとに計算を行う。
- (6) (5) で求めた予定配賦額と当月の実際発生額合計 3,400,000 円との差額で、当月の製造間接費配賦差異を求め、原価差異勘定に振り替えた。

問2 問1(6)で求めた原価差異の内訳を示しなさい。なお、解答欄には内訳となる差異の名称、金額及び有利差異、不利差異を記入すること。

第5問 (20点)

M社は製品Kを製造・販売している。製品Kの販売単価は500円/個であった(当期中は同一の単価が維持された)。当期の全部原価計算による損益計算書は、下記のとおりであった。原価分析によれば、当期の製造原価に含まれる固定費は240,000円、販売費に含まれる固定費は20,000円、一般管理費40,000円はすべて固定費であった。固定費以外はすべて変動費であった。なお、期首と期末に仕掛品と製品の在庫は存在しないものとする。

<u>損益計算書</u>		(単位:円)
売上高		1,500,000
売上原価		1,140,000
売上総利益		<u>360,000</u>
販売費および一般管理費		<u>210,000</u>
営業利益		<u><u>150,000</u></u>

- 問1 答案用紙の直接原価計算による損益計算書を完成しなさい。
- 問2 当期の損益分岐点の売上高を計算しなさい。
- 問3 販売単価、単位当たり変動費、固定費に関する条件に変化がないものとして、営業利益180,000円を達成するために必要であった売上高を計算しなさい。
- 問4 販売単価、単位当たり変動費に関する条件に変化がないものとして、固定費総額を10%削減した場合の損益分岐点の売上高を計算しなさい。
- 問5 販売単価、単位当たり変動費、固定費に関する条件に変化がないものとして、営業利益が売上高の15%となる場合の売上高を計算しなさい。